

## 平成30年度 2月定例記者会見 会見録

日時 平成31年2月7日（木）午後2時30分～3時

場所 市役所2階第1特別会議室

（市長）

それでは、平成31年度の当初予算について、お話しをさせていただきます。当初予算の編成に当たりましては、4月に統一地方選挙が実施されますことから、経常的な経費や、市民生活に直接関わる喫緊の課題に対応する経費などを中心に「骨格予算」として編成を行ったものでございます。一般会計の予算規模は、前年度から89億円増額の3,024億円でございます。

予算案の主な事業をご説明いたします。お手元の資料「当初予算案の概要」5ページの一般会計予算案の概要、および、各事業の概要については、10ページ以降をご参照ください。最初に、子育て支援等の予算についてでございます。すでに発表しておりますが、本年4月からの実施を予定しております社会的養護が必要な子どもへの自立支援に関する事業には、約3千3百万円を計上しております。子ども・若者の明るい未来に向けて、しっかりと支援してまいります。そのほか、幼児教育・保育の無償化への対応や、待機児童対策の推進、子どもの居場所づくりなど、こども・若者未来局の経費として、前年度から約16億円増額の約432億円を計上しております。

次に、教育に関する予算でございます。引き続き、給付型奨学金制度を実施していくほか、学習支援員や、外国人英語指導助手の増員、放課後の補習の拡充など、確かな学力の定着に向けて取り組んでまいります。新たな取組として、医療的ケアを必要とするお子さんのための看護師を配置し、学校生活を支援するなど、特別支援教育の充実に向けた取組も進めてまいります。また、学校現場の働き方改革の推進に向け、新たに「部活動指導員」を配置するほか、授業以外の業務を補助する「スクール・サポート・スタッフ」をこれまでの5倍に増員するなど、教員の負担の軽減を図ってまいります。さらに、校舎の改修、生涯学習環境の充実やスポーツ振興など、教育関係の経費といたしまして、約167億円を計上しております。

次に、保健、医療、福祉関連の予算でございます。超高齢社会へ対応するため、国有地を活用し

た特別養護老人ホームの整備促進とともに、在宅医療と介護との連携や介護人材の確保など、地域包括ケアシステムの更なる強化を図ってまいります。また、消費税率引き上げによる低所得者や、子育て世帯への影響を緩和し、消費生活を支えるため、「プレミアム付商品券事業」として約12億円計上しております。そのほか、がんの早期発見、早期治療を図るための検診事業や、風しん抗体検査と予防接種費用の助成拡充、さらには、生活保護等のセーフティネットの堅持など、保健、医療、福祉に関する経費として、前年度から約30億円増額の約706億円を計上いたしました。

次に、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に関する予算についてでございます。自転車ロードレース競技につきましては、本年7月に実施されるテストイベントや、2020年の本大会に向け、着実に準備を進めるとともに、大会後のレガシーの創出に向けた取組を推進してまいります。そのほか、ブラジル、カナダのテストキャンプの受け入れや、市民との交流事業の実施、選手村整備に伴う津久井産材の提供など、「2020東京五輪・さがみはらプロジェクト推進事業」として約1億3千万円を計上しております。

次に、防災関連経費についてです。今後懸念される大規模災害に備え、緊急輸送路の確保など、公共インフラの整備等に要する経費や、災害救助法の改正に伴い、救助実施市として必要となる災害救助基金への積立の経費など、約153億円を計上しております。

次に、都市建設関連経費についてです。道路や橋りょうなどの長寿命化事業を実施するほか、各拠点を結ぶ広域幹線道路や都市計画道路の整備など、都市建設局の経費として、約138億円を計上しております。

そのほかの取組につきましても、お手元の資料に記載しておりますので、ご参照をお願いいたします。

本市といたしましては、国際情勢や国の動きを的確に捉えながら、誰もが将来に夢や希望を持ち、安全で安心して暮らすことができる地域社会を実現するため、引き続き、持続可能な行財政運営に努めるとともに、市民の皆様の声を真摯に受け止めながら、最終年度を迎える「新・相模原市総合計画 後期実施計画」を着実に推進してまいりたいと考えております。

私からは以上でございます。

(記者)

平成31年度の当初予算案は、4月に実施される統一地方選を踏まえた骨格予算として編成されたことですが、骨格予算ながらも、今回の当初予算案に盛り込んだ肝煎りの施策などがあれば教えてください。また、今回の予算案を一言で表すとどんな予算ですか。

(市長)

記者からのお話のとおり、4月に統一地方選挙が実施されますので、平成31年度当初予算案については骨格予算とさせていただきました。そのような中でも、子ども、若者、高齢者など、あらゆる世代の市民一人ひとりが、安全に安心して暮らせる予算として編成したことから、この予算案を一言で表すと「市民の暮らし安全・安心予算」と言いましょうか、市民一人ひとりのための予算編成をさせていただきました。予算の特徴としましては、児童養護施設等で暮らす子どもへの自立支援の推進や、医療的ケアが必要なお子さんに対する支援など、特別支援教育の推進を新たに行うとともに、子育て支援の充実や子どもの貧困対策、学力保障の取組などを引き続き行ってまいります。また、高齢社会への対応として、国有地を活用した特別養護老人ホームの整備促進などの取組も行ってまいります。また、消費税率引き上げに伴う国施策への対応として、プレミアム付商品券の販売や、幼児教育、保育の無償化へ対応する経費も計上させていただきました。そのほか、生活基盤や産業経済をしっかりと支えていくため、道路や橋りょう、公園などの長寿命化事業の実施、各拠点を結ぶ広域幹線道路や都市計画道路の整備、また、昨今大きな災害も起きておりますので、救助実施市として災害救助の円滑かつ迅速な実施を図るため、災害救助基金を設置するなど、防災関連に要する経費等も計上させていただきました。

(記者)

平成31年度当初予算案の規模が、骨格予算にも関わらず一般会計で3.0%増となっており、骨格予算とは言えないように思いますが、もし加山市長が再選された場合、肉付け予算としてどのような事業を、どのくらいの規模で計上しようと考えていますか。

(市長)

肉付け予算の内容については、統一地方選挙後の検討ということになるかと思えます。骨格予算と言えども、継続的な事業や、安全な生活を保障するための施策に必要な経費は、今回の当初

予算案の編成において、年間事業費として予算計上させていただいております。市の独自施策や、大きなプロジェクトなどにつきましては、政策的な判断もございますので、次の選挙の結果を踏まえた中で対応することになると思っており、その規模については現在未定となっております。ただ、前回の例を見ても肉付け予算では、新規事業が大幅に増えることはないと思っております。

(記者)

オリンピック・パラリンピックの開催もいよいよ来年ということで、今回の予算案ではオリンピック・パラリンピック関連経費が前年度比で57.5%増という予算案となっておりますが、市長のオリンピック・パラリンピック関連予算に対する思い、狙いを教えてください。

(市長)

東京でオリンピック・パラリンピックが開催され、その競技のひとつである自転車ロードレース競技が本市内を通るという貴重な機会でございますので、大会に向けた機運の盛り上げや、大会後のレガシーの創出に繋げていきたいと思っております。さらに地域振興や子どもの健全育成、教育にも繋げていきたいと考え、予算計上させていただいております。また、ブラジル、カナダの選手団が本市で事前キャンプを行いますので、両国がオリンピックで良い成績を上げてもらうための環境づくりや、選手と市民が触れ合う機会の場づくりなど、そうした事業を含めた予算を計上させていただいた結果、増額となったということでございます。

(記者)

今回の予算は、骨格予算とは言え、教育や子育てには重点的に予算が配分されているという印象を受けております。先ほど市長から、特に安全、安心が大切という言葉がありましたが、そういう事を大切にすることで、どんな市を目指していらっしゃるのでしょうか。

(市長)

現在、わが国では高齢社会と言われております。市制を施行して六十数年ですが、今日の相模原を築いてきた先人たちは、現在、高齢者として生活されている方々であり、大変な時代を乗り越えて、穏やかに生活できる環境を作ってくれた訳です。そうした方々に対する施策として、例えば医

療、在宅支援、または特別養護老人ホームなどの受け入れ施設や、地域と連携した包括的なケアを充実させ、高齢者世代の方のケアに取り組んでまいります。また、現役世代については、経済的な格差が課題となっておりますが、子育て世代に対する負担を軽減するため、例えば医療費の軽減や、保育所や児童クラブの充実、また、幼児教育、保育の無償化もスタートいたします。本市としましては、それにプラスアルファして、将来を担う子どもたちが夢を持てるよう、スタートの段階での環境の整備をしっかりと行うため、子育て世代、働いている世代などの経済的な負担を軽減いたします。先程も申し上げましたが、全ての世代、全ての市民が安心して暮らせるよう、本市の財政力、財政規模を最大限に使わせていただき、年間を通して、安全に安心して暮らせる、昨年より生活環境が良くなった、と言っていただけるような予算内容にさせていただきました。

(記者)

予算の話がありましたが、限られた予算の中でも今回、扶助費が大幅に増えたことから、義務的経費も増加しているように思います。こういった財政面での懸念に関してはどのようにお考えですか。

(市長)

扶助費の増加はどこの自治体も抱えている課題だと思います。よく財政の硬直化ということが言われており、経常収支比率が高いほど、義務的経費に掛かる費用が高いわけですが、見方を変えると、市民生活に不可欠な市固有の政策予算を多く取っているとも言えるのではないかと考えております。そのようなことから、収支バランスや後年度負担の問題、市債発行など、総合的なことを勘案しながら、その年度で出来る最大限の市民のための予算を組むべきであると思っております。例えば、継続的な事業でも、大きな事業については、緊急性がある事業であるかを精査したり、事業の平準化を図ったりするなど、予算編成時にそれぞれの部署でしっかりと精査してもらうことに力点を置いて予算編成をさせていただきました。ただ、平成31年度は消費税率も変わりますので、地方消費税の還元分も変わってきます。そうした中で、毎年度、どこに力点を置くかを考えながら、様々な世代の方が、様々な立場で必要とする支援に対して、予算を出来る限り配分できるよう配慮しています。

(記者)

施設で暮らす子どもへの自立支援の推進に力を入れた理由をお聞かせください。

(市長)

養護施設等で暮らしている方は原則18歳、延長しても20歳で養育期間が終了しますが、その後の自立に向けた支援も必要であると思っております。社会的養護自立支援については、今、国の制度と連動している支援制度もありますが、大学など、次の学びの場に進みたいと思っても、学費の負担が大きいことや、高校で学習塾など学力の向上のために必要となるお金がなかなか確保できない、という実態があります。昨年実施した給付型奨学金制度では市民税非課税世帯のお子さんたちを支援させていただいておりますが、養護施設等にいるお子さんの自立に向けた支援が不十分な部分があるのでは、という思いを持ちまして、関係局に指示をし、関係予算を提案させていただいたということでございます。

(記者)

市税収入についてお伺いします。毎年着実に市税収入が増加していることについて、市長の見解をお願いします。

(市長)

本市では、相模原市産業集積条例、いわゆる「STEP50」という企業誘導の促進事業に取り組んでいます。認定企業には様々な奨励措置を設け、企業の立地を促進しており、この10年間で認定企業が145件、認定企業の総投資額が約1,700億円となっております。本市としては認定企業に奨励金、いわゆる補助金をこれまで85億円支出しておりますが、これまでの市税の増収効果は約64億円となっており、数年後には、これまで支出した金額より収入の方が多くなると見込んでおります。これまで約13年間、相模原市産業集積条例に基づき、企業誘致を推進する政策に取り組んできたことが結果として表れ、自主財源が少しずつではありますが確実に伸びているのだと思います。そのほか、圏央道が開通した影響で雇用の場が創出されたり、新しい企業がインターチェンジ周辺に集積したりした効果もあるのではないかと、ということは思っております。

(記者)

財政比率の観点から質問します。財政調整基金が減少しておりますが、市として、基金残高の最低ラインなどを設けているのかお聞きします。また、今後、このまま扶助費が増加すると、事業を見直すか、財政調整基金を取り崩すか、という選択になるかと思いますが、今後の方針を教えてください。

(市長)

どの自治体も財政調整基金を設けていると思います。「当初予算案の概要」の49ページの表にありますとおり、一番多い時には124億円の残高があり、来年度予算案では年度末で56億円となります。来年度の当初予算では災害救助基金積立金として5億円の拠出を計上しております。財政調整基金とは、何かがあった時に対応するためのものですが、本市は過去に財政調整基金残高がないために、対応が出来なかったということはありませんでした。過去には約10億円しかなかった年度もあったことから、基金残高をいくらすればよいのかという基準について、国等にも伺ったところ、明確な基準はない、とのことでしたが、私が職員のときは予算規模の約15%を残高の目安にしておりました。家庭でいえば貯金に当たるものですので、残高が増えた方がよいと思われるかと思いますが、市民の皆様から収めていただく税金と、市の施策に要する支出の収支バランスを鑑み、大体50億円から100億円あれば、災害対応など、喫緊の何か起きた時の対応ができるかと思いますが、収支のバランスに視点を置いて、予算を組ませてもらっております。ただ、それ以外にも大規模事業などについては、事案に対して不測の事態が発生した時の対応をするための基金もあります。また、企業誘致を推進し、自主財源をしっかりと確保する施策も行っております。市政施行後、特に昭和30年代以降、本市の基本的な政策である企業集積をしっかりと行うことで、財源力をつけ、雇用の場の創出を行いながら、それに合わせて市民生活に必要な社会資本整備にもしっかりと取り組んできた経過がありますので、この市政方針の柱を我々は継承させてもらっているということでございます。

以上